

第 67 期（2025 年 3 月期）決算公告

2025 年 6 月 24 日

東京都品川区西品川一丁目 1 番 1 号
住友不動産大崎ガーデンタワー

株式会社セガ

代表取締役社長執行役員 C00 内海 州史

貸借対照表

〔2025年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	137,050	流動負債	92,245
現金及び預金	1,564	支払手形	76
売掛金	17,771	買掛金	3,704
コンテンツ制作勘定	53,909	関係会社短期借入金	12,850
商品	230	未払金	517
製成品	174	未払費用	12,669
原材料	130	契約負債	5,466
前渡金	42	預り金	673
前払費用	3,912	賞与引当金	3,949
関係会社短期貸付金	385	役員賞与引当金	92
未収入金	2,318	関係会社預り金	52,244
未収消費税等	1,394		
未収法人税等	1,322	固定負債	102,576
関係会社預け金	52,126	関係会社長期借入金	98,760
その他の	1,767	退職給付引当金	1,541
貸倒引当金	△ 1	資産除去債務	831
		その他固定負債	1,443
固定資産	155,367		
有形固定資産	3,293	負債合計	194,821
建物	2,353		
工具器具備品	893	(純資産の部)	
土地	26	株主資本	96,148
建設仮勘定	14	資本金	100
その他の	5	資本剰余金	41,155
無形固定資産	5,146	資本準備金	2,500
ソフトウェア	5,146	その他資本剰余金	38,654
投資その他の資産	146,927	利益剰余金	54,893
投資有価証券	3,870	利益準備金	2,091
関係会社株式	131,570	その他利益剰余金	52,801
関係会社長期貸付金	317	繰越利益剰余金	52,801
前払年金費用	7,122		
敷金保証金	131	評価・換算差額等	1,447
繰延税金資産	3,784	土地再評価差額金	0
その他の	138	その他有価証券評価差額金	1,447
貸倒引当金	△ 8		
		純資産合計	97,596
資産合計	292,418	負債及び純資産合計	292,418

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	124,082
II	売 上 原 価	72,737
		51,345
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,238
		11,107
IV	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	890
	受 取 配 当 金	25,850
	為 替 差 益	299
	投 資 事 業 組 合 利 益	78
	固 定 資 産 賃 貸 料	19
	そ の 他	86
		27,226
V	営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	2,642
	支 払 補 填 金	322
	障 がい 者 雇 用 協 力 金	68
	そ の 他	24
		3,058
VI	特 別 利 益	35,274
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	425
		425
VII	特 別 損 失	
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	78
	関 係 会 社 清 算 損	2
	事 業 再 編 損	4,042
	そ の 他	56
		4,179
	税 引 前 当 期 純 利 益	31,520
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 1,178
	法 人 税 等 調 整 額	390
		△ 788
	当 期 純 利 益	32,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合 計		その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
当期首残高	100	2,500	53,996	56,497	2,091	29,397	31,488	88,085
当期変動額								
当期純利益				—		32,309	32,309	32,309
剰余金の配当				—		△ 8,904	△ 8,904	△ 8,904
会社分割 による減少			△ 15,342	△ 15,342			—	△ 15,342
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				—			—	—
当期変動額合計	—	—	△ 15,342	△ 15,342	—	23,404	23,404	8,062
当期末残高	100	2,500	38,654	41,155	2,091	52,801	54,893	96,148

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 1,109	638	△ 470	87,615
当期変動額				
当期純利益				32,309
剰余金の配当				△ 8,904
会社分割 による減少	1,109		1,109	△ 14,232
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）		808	808	808
当期変動額合計	1,109	808	1,918	9,980
当期末残高	0	1,447	1,447	97,596

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) コンテンツ制作勘定

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(b) その他の棚卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ゲームコンテンツ等の制作により計上された一部ソフトウェアは、そのサービス予定期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を均等償却することとしております。

当事業年度末においては、退職一時金制度について当事業年度末現在の退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を調整した額1,541百万円を固定負債の「退職給付引当金」として表示しております。確定給付企業年金制度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額7,122百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

重要な収益の計上基準は、次のとおりであります。なお、それぞれの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① デジタルコンテンツ

ゲームの配信権を供与することによる収益は、主にプラットフォーム事業者がゲームコンテンツを提供し、販売権を供与するものであり、ゲームコンテンツを提供する履行義務を負っております。当社は、プラットフォーム事業者の売上高に基づく使用料を収受する契約である場合はプラットフォーム事業者の売上高の計上時点で、その他の場合はゲームコンテンツの提供時点で、それぞれ収益を認識しております。

ゲームのダウンロード販売による収益は、顧客にゲームコンテンツを提供する履行義務を負っております。当社は、顧客にゲームコンテンツを提供することで履行義務が充足されるものと判断し、ゲームコンテンツの提供時点で収益を認識しております。

F2Pのアイテム販売による収益は、顧客にアイテム毎に定められた内容の役務を提供する履行義務を負っております。当社は、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの使用時点又は類似アイテムの過去実績から算出した見積使用期間にわたり履行義務を充足すると判断し、収益を認識しております。

② 製商品販売

製商品販売による収益は、主に製造又は卸売に基づく販売によるものであり、顧客との販売契約等に基づいて製品又は商品を引き渡す義務を負っております。当社は製品又は商品を引き渡し、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されるものと判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合に

は、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、エンタテインメントコンテンツ事業を営んでおり、主な財又はサービスの種類はデジタルコンテンツ、製商品販売、その他となっております。各財又はサービス別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンタテインメントコンテンツ事業
デジタルコンテンツ収入	70,069
製商品販売収入	9,874
その他	44,138
合計	124,082

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

① 契約及び履行義務並びに履行義務の充足時点に関する情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

② 履行義務への配分額の算定に関する情報

ゲームの配信権供与及びダウンロード販売において、複数のゲームコンテンツをセット販売する場合は、各コンテンツの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれに配分しております。

これらの場合、それぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスについて、契約における取引日の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格の比率に基づき配分しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高 (2024年4月1日)	当事業年度期末残高 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	33,390	17,771
契約資産	—	—
契約負債	8,113	5,466

なお、当事業年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,353百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価額の総額が5,466百万円であり、収益の認識が見込まれる期間は、1年内が3,231百万円、2年超3年内が2,211百万円、5年超が22百万円であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」（前事業年度6百万円）については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(2) 貸借対照表

前事業年度まで固定資産に区分掲記しておりました「アミューズメント施設機器」（当事業年度0百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

コンテンツ制作勘定の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

コンテンツ制作勘定	53,909	百万円
ソフトウェア	4,997	百万円

(2) 当事業年度の計算書類の計上額の算定方法

ゲームコンテンツ等の制作により計上されたコンテンツ制作勘定及びソフトウェアは、取得原価で計上し、その販売見込数量やサービス予定期間にしたがって定期的に費用化を実施しておりますが、将来の回収可能価額が、コンテンツ制作勘定及びソフトウェアの帳簿価額を下回る場合は、当該差額を当事業年度の売上原価に計上しております。

(3) 当事業年度の計算書類の計上額の算出に用いた主要な仮定

将来の回収可能価額は、翌事業年度以降の販売見通しを基に見積っております。

(4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

同業他社の新製品等の販売時期等のほか、ヒットビジネスであることによる販売の多寡等により、見積りと実績が乖離した場合、損益に影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,383 百万円

(2) 保証債務

被保証者	保証金額	保証債務の内容
Sega Europe Limited	17 百万円	買掛金の支払保証 左記のうち外貨建によるもの 17 百万円 (89 千 Stg ポンド)

(3) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 11,739 百万円

短期金銭債務 8,528 百万円

(4) 当座貸越契約の未実行残高 7,475 百万円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額

売上原価	1,823	百万円
------	-------	-----

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	42,121	百万円
-----	--------	-----

その他営業取引による取引高	48,943	百万円
---------------	--------	-----

営業取引以外の取引による取引高	29,716	百万円
-----------------	--------	-----

(3) 支払補填金

当社の子会社への業務委託に伴うものであります。

(4) 事業再編損

欧州事業の事業再編に伴い、開発を中止したゲームコンテンツに関連する損失であります。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当期増加	当期減少	当事業年度 期末株式数
発行済株式	普通株式	174,945,700 株	—	—	174,945,700 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日 臨時株主総会	普通株式	8,904	50円90銭	2024年 3月31日	2024年 5月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月12日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (a) 配当金の総額 13,523 百万円
- (b) 1株当たりの配当額 77円30銭
- (c) 基準日 2025年3月31日
- (d) 効力発生日 2025年5月28日

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	13,007	百万円
関係会社株式評価損	5,140	百万円
賞与引当金	1,297	百万円
棚卸資産評価損	233	百万円
資産除去債務	261	百万円
退職給付引当金	485	百万円
投資有価証券評価損	92	百万円
減損損失	8	百万円
法定福利費	251	百万円
未払事業税	23	百万円
繰越欠損金	2,998	百万円
その他	458	百万円
繰延税金資産小計	24,261	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,001	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,392	百万円
評価性引当額小計	△16,393	百万円
繰延税金負債との相殺	△4,082	百万円
繰延税金資産合計	3,784	百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△2,245	百万円
関係会社株式譲渡損益の繰り延べ（譲渡益）	△984	百万円
その他有価証券評価差額金（評価益）	△683	百万円
資産除去債務	△170	百万円
繰延税金負債小計	△4,082	百万円
繰延税金資産との相殺	4,082	百万円
繰延税金負債合計	—	百万円
繰延税金資産（負債）の純額	3,784	百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 2021年8月12日 実務対応報告第42号）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は116百万円減少し、法人税等調整額が96百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少しております。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	9	百万円
減価償却費相当額（注1）	10	百万円
支払利息相当額（注2）	0	百万円

（注1）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（注2）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額をグループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿った管理によりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金、運転資金及びM&A等に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等については、(注2)に記載しているため、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券	677	677	—
② 関係会社長期貸付金	317	309	△7
③ 敷金保証金	131	120	△10
資産合計	1,126	1,107	△18
④ 関係会社長期借入金	98,760	95,482	△3,278
負債合計	98,760	95,482	△3,278

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金」、「関係会社短期貸付金」、「未収入金」、「関係会社預け金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「関係会社預り金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

① 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

② 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③ 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定賃借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定賃借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

④ 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	3,192 百万円
関係会社株式	131,570 百万円

(注3) 貸借対照表上に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については投資有価証券に含めておりません。当該出資の貸借対照表計上額は331百万円であります。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス株式 会社	被所有 直接100%	経営指導	経営指導料 (注1)	7,838	未払費用	718
				シェアード サービス料 (注1)	2,803	未払費用	257
				グループ通算 制度に伴う通 算税効果額	—	未収入金	1,261
				資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社 預け金	52,126
			役員の兼任	受取利息 (注3)	884	—	—
				資金の借入	13,120	関係会社 短期借入金	12,850
				資金の返済	7,500	関係会社 長期借入金	98,760
				支払利息 (注3)	1,576	未払利息	244

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料、シェアードサービス料の金額については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 利息については、市場金利を勘案し決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Sega of America, Inc.	所有 直接100%	米国における 当社ゲームソ フトウェアの 販売及び開発 役員の兼任	ゲームソフト ウェア販売 (注1)	17,632	売掛金	1,129
				開発委託費支 払(注1)	4,687	買掛金	389
						未払費用	842
						未払金	12
				資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社預り 金	27,182
		支払利息 (注3)	567	—	—		
子会社	Sega Europe Limited	所有 直接100%	英国における 当社ゲームソ フトウェアの 販売及び開発 役員の兼任	ゲームソフト ウェア販売 (注1)	8,168	売掛金	4,289
				開発委託費支 払(注1)	16,103	買掛金	1,915
						未払費用	1,006
				資金の預り・ 預け(注2)	—	関係会社預り 金	25,061
				支払利息 (注3)	496	—	—
		増資の引受 (注4)	121	—	—		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発委託費の取引金額は、一般取引先と同様の取引を勘案しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(注4) 株主割当による増資の引受となっております。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	里見 治紀	被所有 間接1.82%	一般財団法人 セガサミー文 化芸術財団理 事長	寄付金の支払 い（注1）	74	—	—

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 財団への寄付金の拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

（2）親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

13. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	557円87銭
1株当たり当期純利益	184円68銭

14. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

（1）吸収分割の目的

当グループの中期経営計画においては、エンタテインメントコンテンツ事業の主要戦略の一つとして、ピラー戦略を発展させ次のステージに進むべくトランスメディア展開の強化を掲げております。

トランスメディア戦略推進の一環として、当グループのアミューズメント機器事業と玩具事業を統合し、新たなビジネスユニットを設立するため、当社は、2024年1月9日開催の取締役会において、当社アミューズメント機器事業を吸収分割により、当社の子会社である株式会社セガトイズに承継すること、並びに、吸収分割承継会社（株式会社セガトイズ）の商号変更を実施することを決議し、2024年4月1日を効力発生日として、吸収分割及び吸収分割承継会社の商号変更を実施いたしました。

(2) 吸収分割の概要

① 分割する事業の内容

株式会社セガ：アミューズメント機器事業

② 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社セガトイズを吸収分割承継会社とする吸収分割

③ 分割当事会社の概要（2024年3月31日時点）

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社セガ	株式会社セガトイズ
事業内容	携帯電話、PC、スマートデバイス、 家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテ ンツの企画・開発・販売及びアミュー ズメントゲーム機器の開発・販売等	玩具の開発・製造・販売
本店所在地	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー
資本金	100百万円	100百万円
大株主及び 持株比率	セガサミーホールディングス株式会社 100%	株式会社セガ 100%

※株式会社セガトイズは、2024年4月1日付で株式会社セガフェイブへ商号変更

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。